

## 【基本的考え方】

認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し認知症の人や家族の視点を重視しながら「共生」と「予防」※1を車の両輪として施策を推進

※1 「予防」とは、「認知症にならない」という意味ではなく、「認知症になるのを遅らせる」「認知症になっても進行を緩やかにする」という意味

### コンセプト

○認知症は誰もがなりうるものであり、家族や身近な人が認知症になるとなども含め、多くの人にとって身近なものとなっている。

○生活上の困難が生じた場合でも、重症化を予防しつつ、周囲や地域の理解と協力の下、本人が希望を持って前を向き、力を活かしていくことで極力それを減らし、住み慣れた地域の中で尊厳が守られ、自分らしく暮らし続けることができる社会を目指す。

○運動不足の改善、糖尿病や高血圧症等の生活習慣病の予防、社会参加による社会的孤立の解消や役割の保持等が、認知症の発症を遅らせることができる可能性が示唆されていることを踏まえ、予防に関するエビデンスを収集・普及し、正しい理解に基づき、予防を含めた認知症への「備え」としての取組を促す。結果として70歳代での発症を10年間で1歳遅らせることを目指す。また、認知症の発症や進行の仕組みの解明や予防法・診断法・治療法等の研究開発を進める。

# 認知症施策推進大綱(令和元年6月18日認知症施策推進関係閣僚会議決定) (概要)

## 世界の認知症戦略

## 世界各国において、政府による認知症戦略策定が進展

### 英国

#### ○国家認知症戦略

・2009年に国家認知症を5ヵ年計画として発表。2015年に同法に基づく計画を発表。

### 米国

#### ○国家アルツハイマー計画法に基づく計画

・2011年に国家アルツハイマー計画法が署名され、2012年に同法に基づく計画を発表。

### フランス

#### ○神経変性疾患に関する国家計画

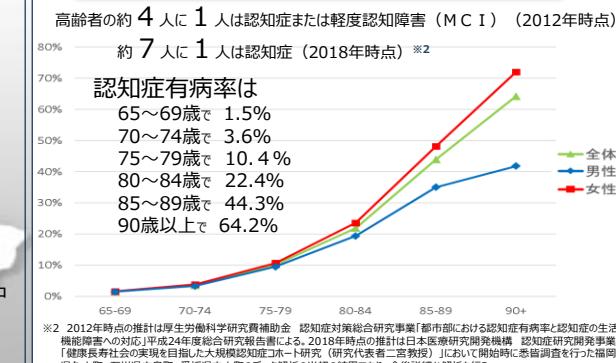
・2001年に認知症国家戦略を策定。2014年からは神経変性疾患全般に関する新たな戦略として策定。現在は2015年から2019年までの計画期間中上記のほか、韓国、インドネシアなどアジア各国でも国家戦略の策定などの取組が進められている。

### オーストラリア

#### ○認知症に関する国家構想

・2005年に認知症に関する国家構想を策定。現在は2015年から2019年までの計画期間中上記のほか、韓国、インドネシアなどアジア各国でも国家戦略の策定などの取組が進められている。

## 我が国の認知症有病率等について



## 具体的な施策

### 認知機能の低下のない人、プレクリニカル期

#### 認知症発症を遅らせる取組 (一次予防※3)の推進

#### ① 普及啓発・ 本人発信支援

### 認知機能の低下のある人(軽度認知障害(MCI)含む)

#### 早期発見・早期対応(二次予防)、発症後の 進行を遅らせる取組(三次予防※4)の推進

#### ② 予防

- ・認知症に関する理解促進

- 認知症サポートー養成の推進
  - 子供への理解促進

- ・相談先の周知

### 認知症の人

#### 認知症の人本人の視点に立った 「認知症バリアフリー」の推進

- ・認知症の人本人からの発信支援

- 認知症の人本人がまとめた  
「認知症とともに生きる希望宣言」の展開

#### ③ 医療・ケア・介護サービス・介護者への支援

- ・早期発見・早期対応、医療体制の整備

- ・医療従事者等の認知症対応力向上の促進

- ・医療・介護の手法の普及・開発

- ・介護サービス基盤整備・介護人材確保

- ・介護従事者の認知症対応力向上の促進

- ・認知症の人の介護者の負担軽減の推進

#### ④ 認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援

- ・バリアフリーのまちづくりの推進

- ・移動手段の確保の推進

- ・交通安全の確保の推進

- ・住宅の確保の推進

- ・地域支援体制の強化

- ・地域の見守り体制の構築支援

- ・見守り・探索に関する連携

- ・地方自治体等の取組支援

- ・ステップアップ講座を受講した認知症サポートーが認知症の人やその家族への支援を行う仕組み(「チームオレンジ」)の構築

- ・認知症に関する取組を実施している企業等の認証制度や表彰

- ・商品・サービス開発の推進

- ・金融商品開発の推進

- ・成年後見制度の利用促進

- ・消費者被害防止施策の推進

- ・虐待防止施策の推進

- ・認知症に関する様々な民間保険の推進

- ・違法行為を行った高齢者等への福祉的支援

- ・若年性認知症支援コーディネーターの体制検討

- ・若年性認知症支援コーディネーターのネットワーク構築支援

- ・若年性認知症コールセンターの運営

- ・就労支援事業所の実態把握等

- ・若年性認知症の実態把握

- ・社会参加活動や社会貢献の促進

- ・介護サービス事業所利用者の社会参加の促進

#### ⑤ 研究開発・産業促進・国際展開

- ・認知症発症や進行の仕組の解明、予防法、診断法、治療法、リハビリテーション、介護モデル等の研究開発など、様々な病態やステージを対象に研究開発を推進

- ・認知症の予防法やケアに関する技術・サービス・機器等の検証、評価指標の確立

- ・既存のコホートの役割を明確にしたうえで、認知症発症前の人や認知症の人等が研究や治験に容易に参加できる仕組みを構築

- ・研究開発の成果の産業化とともに、「アジア健康構想」の枠組みも活用し、介護サービス等の国際展開を促進

## 認知症の人や家族の視点の重視

上記1～5の施策は、認知症の人やその家族の意見を踏まえ、立案及び推進する。

赤字:新規・拡充施策

※3 認知症の発症遅延や発症リスク低減 ※4 重症化予防、機能維持、行動・心理症状の予防・対応